

法政大学大原社会問題研究所

所 報

(2020.10.1 ~ 10.31)

□刊行物

『大原社会問題研究所雑誌』745号(2020年11月)

□図書受入

	和 書	洋 書	計
購 入	65	17	82
受 贈	72	7	79
合 計	137	24	161

□閲覧サービス

閲覧

開館日数 22日
 閲覧者数 13名
 貸出図書 26冊

コピーサービス

学外 16件 3,315枚
 学内 1件 29枚

日 誌

- 1日 法政大学「新型コロナ感染症に対する教育活動に関する行動方針」レベル引き下げ(5日～)にともない職員通常勤務体制開始(テレワーク終了)
地下3階書庫カビ除去作業開始(埼玉福祉会、～11月中旬)
- 3日 環境・労働問題研究会(第23回)(オンライン)
大門信也(関西大学社会学部准教授)「労働運動はいかにせつけん運動に関与したか——『告発型』か『提案型』の葛藤に注目して」
- 7日 所員会議(オンライン)
事務会議(オンライン)
来館サービスの再開について、閲覧人数を1日あたり1組2名まで(7月1日～)から1日3名までに変更
- 13日 第33回国際労働問題シンポジウム(オンライン)接続テスト
- 17日 環境・労働問題研究会(第24回)(オンライン)
鈴木玲「日本の労働組合の職業病・職業がん問題への取り組み——3つの職業病闘争の事

例に基づいた考察」

大原社会政策研究会(第75回)(オンライン)
 藤原千沙「子育てを保障する社会政策の構想——母子世帯の承認と再分配をめぐって」

- 20日 OISR.ORG サイト制作業者との打ち合わせ
- 21日 運営委員会
 議題①研究所外部評価システムについて(第2回目の審議)
 ②「多摩将来計画『実行計画中間報告』」について
 ③その他
- 24日 社会政策学会第140回大会(オンライン、～25日、参加:鈴木玲、榎、藤原)
- 28日 月例研究会(オンライン)
 渋谷典子(NPO法人参画プラネット代表理事)「NPOと労働法——新たな市民社会構築に向けたNPOと労働法の課題」

大原社会問題研究所雑誌

No.748(2021年2月号)

2021年2月1日発行

定価(本体926円+税)、年間購読12,000円(税込)

編集(兼)発行人 法政大学大原社会問題研究所

編集長 藤原千沙

所長 鈴木玲

〒194-0298 東京都町田市相原町4342

電話 042(783)2305

投稿募集

『大原社会問題研究所雑誌』は、社会労働問題に関する学術研究雑誌で、「論文」「資料紹介」「調査報告」の投稿を受け付けております。下記の投稿規程と執筆要領に基づいてご投稿ください。規程と要領に沿わない原稿は受理できません。[2019.10.1 改定]

投稿規程

1. 投稿原稿はワープロ・パソコン作成による未発表のものに限ります。
2. 投稿原稿の分量は、原則 20,000 字以内（図表・スペースを含む）です。
3. 投稿原稿は、審査用原稿となりますので、本文や注などで執筆者が特定される記述をしないでください。1 ページ目は、原稿の題目に続けて無記名で本文に入ってください。
4. 原稿の採否は、本誌編集委員会が指定する審査員の査読を経て、本誌編集委員会が決定します。「論文」は審査の結果、「研究ノート」となることがあります。
5. 掲載原稿には、掲載誌 2 冊と抜刷 30 部をさしあげます。
6. 投稿者は、次の各 3 部を下記宛てに郵送してください。

A：投稿原稿（審査用原稿）

B：投稿原稿の要旨（1,000 字程度）

C：表題紙

C の表題紙に記載する事項は、投稿原稿の、①題名、②目次、③分量（図表を除く文字数（スペースを含める））、④図表の有無と数、⑤著者の氏名（よみがなを併記）、⑥肩書き（所属・職名、大学の場合は学部等まで）、⑦略歴、⑧連絡先（郵便番号、住所、電話番号、電子メールアドレス）です。

7. 投稿者は、投稿原稿の郵送後、B：投稿原稿の要旨、C：表題紙を、下記宛てに電子メール（もしくは FAX）で送信してください。件名は【投稿(お名前)】としてください。

『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会宛

【郵送先】〒194-0298 東京都町田市相原町 4342 法政大学大原社会問題研究所

【メールアドレス】ohara-journal@hosei.ac.jp 【FAX】042-783-2311

投稿原稿 執筆要領

1. A 4 判の横書き、40 字×40 行、下部にページ数を付し、白黒・片面で印刷する。
2. 原則として、数字は算用数字、句読点は「、」と「。」を用いる。
3. 本文の各節には「.」のない 1 2 …を用いる。
4. ワードプロソフトによる脚注の挿入機能は使用してよい。
5. 図表は、白黒印刷できるものを提出する。本文には余白に【表 1】等と挿入場所を指定し、図表そのものは別紙に一括し、通し番号をつける。図表の文字換算数は定めないが、審査にあたっては、図表の大きさで全体の分量を概算する。
6. 参考文献は、著者名・発行年・論文名・雑誌名（書籍名）・巻号（出版社）・雑誌の場合は頁数を記述し、著者名（姓）のアルファベット順または五十音順に記載する。ただし他の記載方法も可とする。

【記載例】

榎一江（2017）「近代日本のパターナリズムと福利施設」『大原社会問題研究所雑誌』705 号、29-43 頁。

原伸子（2015）「イギリスにおける福祉改革と子どもの貧困——「第三の道」と社会的投資アプローチ」原伸子・岩田美香・宮島喬編『現代社会と子どもの貧困——福祉・労働の視点から』大月書店。

Suzuki, Akira（2016）“Japanese Labour Unions and Nuclear Energy: A Historical Analysis of Their Ideologies and Worldviews,” *Journal of Contemporary Asia*, Vol.46, No.4, 591-613.



教育政策・行政の考え方

〔有斐閣ストウティエ〕
二二〇〇円

村上祐介・橋野晶寛著 個別的教育政策領域や組織に着目した「トピック型」ではなく、理論的な概念や政策選択の対立軸を章構成のベースにした新しい教育行政学の教科書。法制度や政策の解説に加え、政策選択がもたらす帰結に関しての実証研究も積極的に紹介。
二〇一〇年二月刊

問いからはじめる教育史

〔有斐閣ストウティエ〕
二二〇〇円

岩下 誠・三時眞貴子・倉石二郎・姉川雄大著 誰もが経験する教育、その歴史をひもとくことで見えてくるものとは――。実証研究の成果もふんだんに盛り込んで、学問としての教育史の面白さを説く。本当の意味での批判的思考を鍛え、よりよき社会を希求するために、すべての市民に開かれた画期的な入門書。
二〇一〇年一〇月刊

発達障害・知的障害のための合理的配慮ハンドブック

Ａ５判 二六〇〇円

土橋圭子・渡辺慶一郎編 障害者差別解消法により、障害者に対する「合理的配慮」の提供が、特に学校や職場、医療機関や福祉施設において求められている。判断が難しい発達障害・知的障害の事例に焦点を当て、法律的視点、医療・心理的視点、教育的視点から解説。
二〇一〇年二月刊

雇用関係と社会的不平等

Ａ５判 五四〇〇円

今井 順著 ●産業的シテイズンシップ形成・展開としての構造変動
一九八〇年代半ば以降三〇年にわたる「雇用改革」は、雇用関係をどのように変え、社会的不平等と排除のパターンにどのような影響を与えたのか。「産業的シテイズンシップ」に着目し、日本の正規雇用と非正規雇用の格差拡大を一貫した論理で整理する意欲作。
二〇一二年一月刊

市場の世界

●新しい経済学を求めて
二五〇〇円

丸山雅祥著 市場の研究に身を捧げた偉大な先駆者たちの業績に立ち返り、市場の本質を理解し、現実の姿に即した市場メカニズムの解明をめざす意欲作。新たな光景に出会える一冊。
二〇一〇年九月刊

グローバル経済の歴史

〔有斐閣アルマ〕
二八〇〇円

河崎信樹・村上 衛・山本千映著 ヒト、カネ、モノ、情報の移動は、どのような世界から始まり、いかに経済を推し進めてきたのか。そしてどこへ向かうのか。長期的・広域的な視野で学ぶ。
二〇一〇年八月刊

一般賠償責任保険の諸課題

鴻上喜芳著 ●CGI・保険危機の示唆と約款標準化 ●A5判/254頁/6400円



新技術の開発やグローバル化の拡がりに伴う新たなリスクの登場で、保険の役割と責任は今後ますます大きくなるだろう。時代の要請に応じて改定を重ねてきた米国の保険を考察、比較を通じて日本のその課題を描出。解決にむけて業界の共同行為の可能性を検討、提示する。

序 一般賠償責任保険とは

第一部 賠償責任保険普通保険約款と生産物賠償責任保険約款の諸課題

1 賠償責任保険普通保険約款の課題 / 2 生産物賠償責任保険約款の課題

第二部 ビジネスリスク免責の諸課題

1 請負業者賠償責任保険における管理財物免責 / 2 生産物賠償責任保険における自己免責 / 3 生産物賠償責任保険における減損財物免責 / 4 生産物賠償責任保険完成作業危険におけるビジネスリスク免責―基礎的・工務問題を手がかりに / 5 生産物賠償責任保険におけるリコール免責とリコール保険

第三部 米国における賠償責任保険危機に関連する諸課題

1 米国の賠償責任保険危機と損害賠償請求ヘリス約款の登場 / 2 米国の医療事故賠償責任保険における第三の保険危機 / 3 米国におけるRRGの躍進 / 4 米国の医療事故賠償責任保険のマーケット変化 / 5 損害賠償請求ヘリス約款の接続問題

第四部 日本における賠償責任保険約款の標準化

職場のメンタルヘルスと法

三柴丈典著 ●58000円

●比較法的・学際的アプローチ 職場におけるメンタルヘルスの不調の予防策と、不調が生じた際に有効な処置および法制度について、6カ国の比較法制度調査をもとに解明する。

障害法の基礎理論

河野正輝著 ●54000円

●新たな法理念への転換と構想 障害者権利条約の批准にともしない、法が対応すべき基本問題を解明するために、障害法の構成する範囲・部門・法原理など基礎理論を考察する。